

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第37期) 至 平成18年3月31日

株式会社 近鉄エクスプレス

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

(671053)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 仕入及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
① 連結貸借対照表	33
② 連結損益計算書	36
③ 連結剰余金計算書	37
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	38
⑤ 連結附属明細表	58
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
① 貸借対照表	59
② 損益計算書	63
③ 利益処分計算書	66
④ 附属明細表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第37期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻本 博圭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 和也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
【電話番号】	03(3201)2580(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入	百万円	186,698	196,527	202,941	238,280	268,796
経常利益	百万円	4,571	6,503	7,938	8,873	9,522
当期純利益	百万円	1,945	2,776	2,887	4,440	5,674
純資産額	百万円	31,484	32,451	34,881	42,725	49,846
総資産額	百万円	93,208	94,603	93,989	102,660	113,259
1株当たり純資産額	円	926.00	954.45	1,021.73	1,183.14	1,380.35
1株当たり当期純利益	円	57.23	78.65	80.72	121.64	153.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	33.8	34.3	37.1	41.6	44.0
自己資本利益率	%	6.45	8.69	8.58	11.44	12.26
株価収益率	倍	19.22	13.35	24.78	17.35	20.15
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	7,297	6,693	5,791	4,952	6,967
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△1,402	△4,563	△6,124	△4,569	△6,376
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△4,453	△1,957	△804	1,149	△2,566
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	17,171	16,592	15,031	16,660	15,707
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	5,706 (1,131)	5,915 (1,287)	5,535 (1,719)	6,769 (2,176)	7,378 (2,773)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第33期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第34期、第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率につきましては、第33期は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス）、第34期及び第35期は東京証券取引所（市場第二部）、第36期及び第37期は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

4. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

5. 第34期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収入	百万円	77,630	82,431	84,083	95,881	102,953
経常利益	百万円	2,460	3,321	4,172	3,803	4,390
当期純利益	百万円	1,043	1,410	2,155	2,114	2,921
資本金	百万円	5,212	5,212	5,212	7,216	7,216
発行済株式総数	株	34,000,000	34,000,000	34,000,000	36,000,000	36,000,000
純資産額	百万円	23,480	24,240	26,357	31,878	34,656
総資産額	百万円	54,830	55,583	58,879	62,389	67,084
1株当たり純資産額	円	690.59	712.95	773.16	883.58	960.46
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	7.50 (-)	9.00 (4.00)	12.00 (5.00)	15.00 (7.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益	円	30.70	39.57	61.33	57.74	78.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.8	43.6	44.8	51.1	51.7
自己資本利益率	%	4.50	5.91	8.52	7.26	8.78
株価収益率	倍	35.83	26.53	32.61	36.54	39.15
配当性向	%	24.43	22.74	19.57	25.98	22.81
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,028 (744)	939 (654)	958 (640)	994 (648)	1,017 (744)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第33期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また第34期、第35期、第36期及び第37期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 株価収益率につきましては、第33期は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ヘラクレス)、第34期及び第35期は東京証券取引所(市場第二部)、第36期及び第37期は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
4. 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
5. 第35期の1株当たり配当額12.00円には、東京証券取引市場第一部上場記念配当2.00円が含まれております。
6. 第34期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	近畿日本鉄道株式会社業務局にて国際貨物・旅客取扱いを開始。
11月	IATA（国際航空運送協会）代理店認可。
昭和29年10月	近畿日本鉄道株式会社国際運輸部が株式会社近畿交通社に営業譲渡され、近畿日本航空観光株式会社に商号変更。
昭和30年 9月	近畿日本ツーリスト株式会社に商号変更。
昭和44年 4月	香港にKINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD. を設立。
5月	米国にKINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. を設立。
昭和45年 1月	近畿日本ツーリスト株式会社から航空貨物事業部が分離・独立し、航空貨物専門業者近鉄航空貨物株式会社（現 当社）が発足、同月利用航空運送事業（混載業）の免許を取得。
昭和50年 8月	シンガポールにKWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE, LTD. を設立。
昭和56年 8月	原木ターミナル（千葉県市川市）を開設。ホストコンピューターを設置。
昭和57年 6月	集配専門の子会社、近鉄航空配送株式会社を設立。
昭和60年 2月	イギリスにKINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.), LTD. を設立。
7月	西ドイツ（現 ドイツ）にKINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND), GmbH. を設立。
昭和62年 4月	台湾にKINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. を設立。 マレーシアにKINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN BHDを設立。
昭和64年 1月	株式会社近鉄エクスプレスに社名を変更。
平成元年12月	タイにKINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD. を設立。
平成 2年 8月	フランスにKINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S. A. を設立。
平成 4年 2月	オーストラリアにKINTETSU WORLD EXPRESS (AUSTRALIA) PTY. LTD. を設立。
平成 5年 1月	カナダにKINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC. を設立。
4月	人材派遣の子会社、株式会社近鉄コスモス東京及び株式会社近鉄コスモス大阪を設立。
平成 6年 7月	当社において、日本では航空貨物業界初の「ISO9002」（品質保証の国際規格、平成15年にISO9001へ認証変更）認証を取得。
平成 8年 4月	南アフリカにKINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD. を設立。
5月	韓国にKINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC. を設立。
11月	中国に北京近鉄運通運輸有限公司（BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.）を設立。
7月	インドにKINTETSU WORLD EXPRESS (INDIA) PVT. LTD. を設立。
10月	米国にKINTETSU GLOBAL I. T., INC. を設立。
平成10年 6月	フィリピンにKINTETSU WORLD EXPRESS (PHILIPPINES), INC. を設立。
11月	成田ターミナル（千葉県山武郡）を竣工。
平成11年10月	東京ターミナル（東京都品川区）を竣工。
平成12年 6月	株式会社近鉄イー・サポートを設立。
9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現 ヘラクレス市場）へ上場（平成16年9月に上場を廃止）。
平成14年 5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成14年10月	国内営業部門を子会社として分割し、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズを新設。
平成14年11月	「21世紀KWEグランドデザイン」の策定。
平成15年 1月	環境ISO14001の認証を取得（成田ターミナル）。
平成15年 9月	東京証券取引所市場第一部に銘柄指定。
平成15年12月	TAPA（貨物の保安に関する国際標準）認証を国内邦人フォワードヤーとして初めて取得（成田ターミナル）。
平成16年12月	旧TACT跡地（千葉県市川市）に第四原木ターミナルを竣工。
平成17年 1月	中部国際空港ターミナルを竣工。
平成17年 3月	ベトナムにKINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM), INC. を設立。
平成17年 5月	株式会社商船三井と業務・資本提携契約を締結。
平成17年 7月	りんくうターミナル（大阪府泉佐野市）を竣工。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社並びに当社の子会社53社及び関連会社4社（国内15社、国外42社）で構成されており、利用者の需要に応じ、航空会社、船会社の輸送手段を利用して国際・国内貨物の運送を請け負い（貨物利用航空運送事業、輸入混載貨物事業及び貨物利用外航運送事業）、且つ、航空会社の代理店業務を引受けております。また、これらの運送引受けに付随する通関業、自動車による貨物運送業、人材派遣業、保険代理店業、不動産管理業、梱包業も行っております。

当社グループの主な事業内容の詳細は以下のとおりであります。

1. 航空運送代理店業

航空運送代理店業とは、航空会社の定める運送約款及び航空運賃に基づき、各航空会社と代理店契約を締結し、航空会社代理店として各航空会社の貨物運送状を発行し荷主から受託した航空貨物を航空会社に引き渡し、航空会社から所定の代理店手数料を収受するものであります。

2. 利用航空運送事業

混載事業（複数の荷主から集荷した小口貨物を大口貨物に仕立て、自ら荷主となり航空会社に運送を委託する事業）と呼ばれる利用航空運送事業は、当社が運送人となり、独自の運送約款及び運賃に基づき、荷主と運送契約を締結し、貨物運送状を発行し、各荷主に対し航空会社と同一の運送責任を負います。混載事業は、航空会社の航空運賃が重量通減制（貨物重量が増す程、Kg当り運賃が安くなる運賃体系）であることを利用して、荷主から集荷した複数の小口貨物を大口貨物に仕立て、荷主から収受した運賃と、航空会社へ支払う運賃の差額を混載差益とするものであります。

3. 輸入混載貨物仕分業

海外の利用航空運送業者と代理店契約を締結し、航空会社から引き取る輸入混載貨物を仕分し、荷受人または通関手続きを行う通関業者へ貨物を引き渡し、着払運賃の回収業務を受託しております。その手数料として、海外の利用航空運送業者より仕分料及び荷受人からの着払運賃手数料を収受するものであります。

4. 通関業

通関業法に基づき、輸出入に伴う通関手続きを荷主から委託を受け、荷主に代わって通関手続きを代行することによって、その手数料としての通関手数料を収受するものであります。

5. 運送取次事業

運送取次事業とは、利用航空運送事業とは異なり、単に運送の取り次ぎを行い、その手数料を収受するものであります。

6. 一般貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業とは、貨物自動車運送事業法に基づき、営業用貨物自動車を利用して運送事業を行い、その手数料を収受するものであります。

7. 貨物一時保管・保管スペース賃貸・貨物流通加工サービス

航空貨物の輸送に伴う付帯サービス（運送前後の一時保管、仕分、梱包、預かり貨物の簡単な流通加工及びサード・パーティー・ロジスティックス（3PL、以下3PLと記載））であります。3PLとは、従来荷主自身で行っていた商品の調達、保管、在庫、仕分、発送、納品といった一連の業務を一括して請け負うサービスを提供し、手数料、保管料等を収受するものであります。

8. 損害保険代理店業

損害保険会社との間に締結した貨物運送に係る運送保険等の損害保険代理店業務を行っており、代理店手数料を収受するものであります。

9. 利用外航運送事業（NVOCC）

Non Vessel Operating Common Carrier

輸送手段（船）を所有、運行するのではなく、その輸送サービスを利用して荷主に対する運送責任を引き受ける運送事業であります。2. の利用航空運送事業と同様、複数の荷主から収受した運賃と、船会社に支払う運賃の差額を混載差益とするものであります。

10. その他

物流関連の付帯事業として以下の事業を行っております。

a. 不動産管理業

物流関連施設の管理を事業としております。

b. 梱包業

貨物の特殊梱包を事業としております。

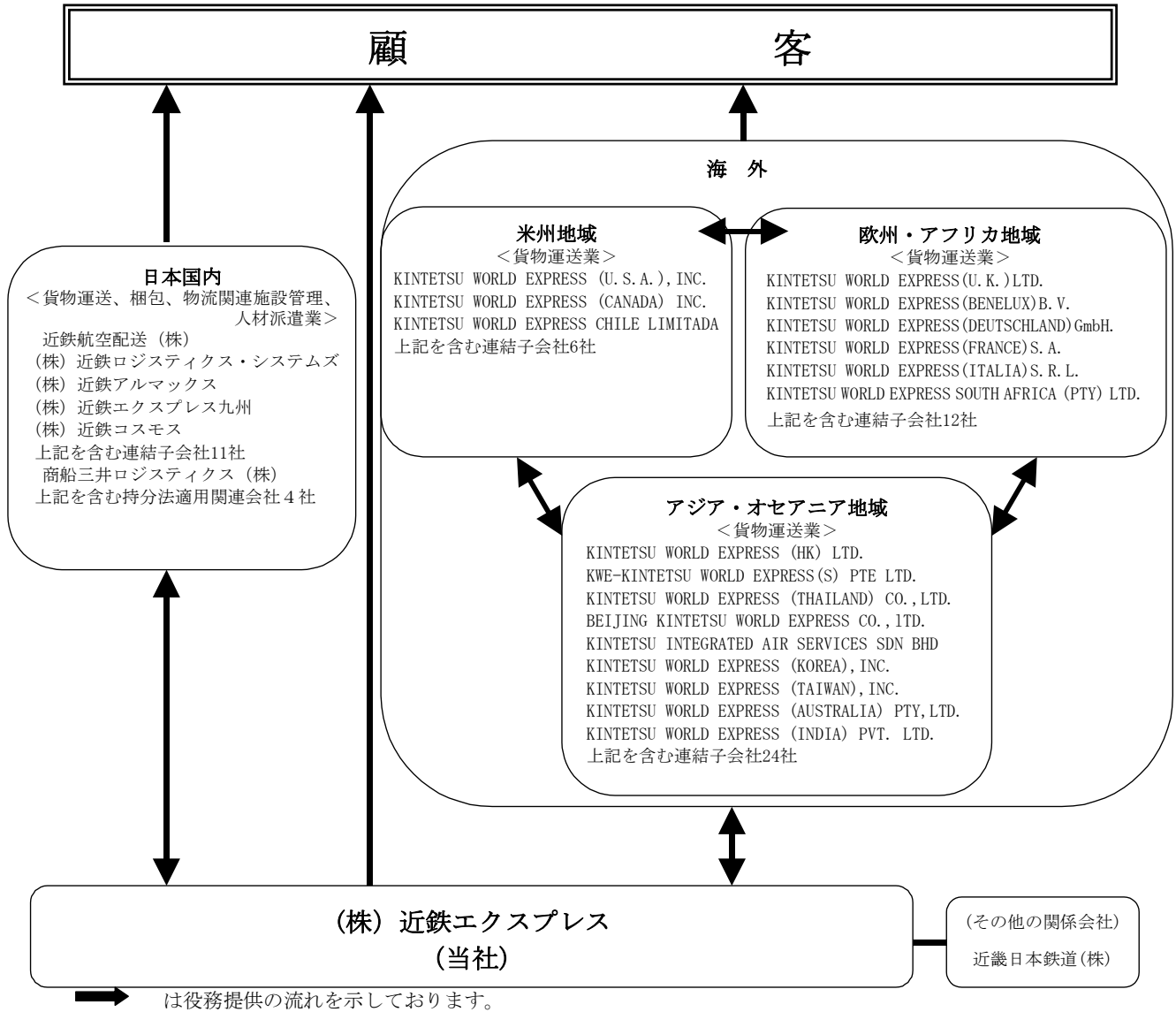
c. 人材派遣業

貨物運送事業に係る人材派遣を事業としております。

事業区分を一覧にいたしますと下記のとおりであります。

区分	内容
国際航空貨物	上記の 1, 2, 3, 4, 7, 8
国際海上貨物	” 3, 4, 5, 7, 8, 9
国内航空貨物	” 1, 2, 6, 7, 8
その他	” 6, 7, 8, 10

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道株式会社	大阪府大阪市天王寺区	92,741 百万円	鉄軌道事業	27.9 (2.9) [15.0]	兼任3名		—	近鉄ブランド・社章使用料及び広告分担金の支払	(注)1 (注)2 (注)3
(連結子会社) KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	米国	8,000 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業 倉庫業	100.0	2	3	—	貨物取扱委託	(注)5 (注)6
KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	米国	100 千US\$	システム研究・開発	100.0 (40.0)	2	1	有	システム使用料	(注)1
KINTETSU BLUE GRASS, INC.	米国	100 千US\$	競走馬輸送業	100.0 (100.0)	1	1	—	貨物取扱委託	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	カナダ	2,000 千CA\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注)1
WORLD WIDE CUSTOMS BROKERS LTD.	カナダ	217 CA\$	通関業	100.0 (100.0)	—	2	—	なし	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS CHILE LIMITADA	チリ	100 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS (RUS), INC. LLC	ロシア	200 千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	2	3	有	貨物取扱委託	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	英国	1,200 千GBP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	ドイツ	2,340 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (22.2)	1	2	—	貨物取扱委託	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS (FRANCE) S. A.	フランス	1,220 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (BENELUX) B. V.	オランダ	598 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	有	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (IRELAND) LTD.	アイルランド	375 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (50.0)	—	2	有	貨物取扱委託	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	南アフリカ	800 千ZAR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	74.9 (53.9)	—	1	—	貨物取扱委託	(注)1
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND) LTD.	スイス	400 千CHF	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	—	1	有	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	イタリア	208 千EUR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	2	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (Middle East) FZE	アラブ首長国連邦	1,000 千AED	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	2	2	有	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWEDEN) AB	スウェーデン	1,500 千SEK	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (EA) B. V.	オランダ	500 千EUR	欧州・アフリカ法人の管理・統括	100.0	1	1	—	なし	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	香港	18,000 千HK\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU SOUTH CHINA CO., LTD.	香港	5,000 千HK\$	中国南部地域における当グループ企業への投資	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	(注)1

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
KINTETSU FAR EAST DEVELOPMENT CO., LTD.	香港	38,334千HK\$	中国北部・中部地域における当グループ企業への投資	100.0 (26.8)	2	1	—	なし	(注) 1
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD.	シンガポール	300千S\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	1	3	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU SOUTH ASIA DEVELOPMENT PTE LTD.	シンガポール	10千S\$	南アジア地域における当グループ企業への投資	100.0 (100.0)	—	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU INTEGRATED AIR SERVICES SDN BHD	マレーシア	400千M\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	52.5	1	3	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU LOGISTICS (M) SDN. BHD	マレーシア	25千M\$	貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	—	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	30,000千THB	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0	1	2	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	台湾	50,000千NT\$	国際航空貨物運送業	100.0 (20.0)	2	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU INTERMODAL (TAIWAN), INC.	台湾	7,500千NT\$	国際海上貨物運送業	100.0 (80.0)	—	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (INDIA) PRIVATE LIMITED.	インド	5,000千INR	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (100.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (PHILIPPINES) INC.	フィリピン	21,500千PHP	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0	1	3	—	貨物取扱委託	—
KINTETSU WORLD EXPRESS (SUBIC) INC.	フィリピン	300千PHP	倉庫業	100.0 (100.0)	1	3	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	韓国	1,550,000千W	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0 (26.5)	2	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	中国	3,000千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	75.0 (75.0)	2	2	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU LOGISTICS (SHENZHEN) CO., LTD.	中国	15,000千HK\$	倉庫業	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	(注) 1
SHANGHAI KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	400千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	なし	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.	中国	1,360千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	49.0 (49.0)	1	2	—	貨物取扱委託	(注) 1 (注) 4
DALIAN KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	200千US\$	倉庫業	100.0 (100.0)	2	1	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (AUSTRALIA) PTY, LTD.	オーストラリア	240千A\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	100.0	—	2	—	貨物取扱委託	—
PT. KINTETSU WORLD EXPRESS INDONESIA	インドネシア	500千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	90.0 (40.0)	3	3	—	貨物取扱委託	(注) 1
KINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM), INC.	ベトナム	750千US\$	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	70.0 (20.0)	—	3	—	貨物輸送委託	(注) 1
SOZHOU KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.	中国	5,000千CNY	国際航空貨物運送業 倉庫業	100.0 (100.0)	2	2	—	貨物輸送委託	(注) 1
KINTETSU AEROSPACE LOGISTICS, LTD.	香港	3,500千HK\$	ロジスティクス業務に対するコンサルティング業	100.0	2	1	—	なし	—
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ	東京都港区	200百万円	国内航空貨物運送業 倉庫業	100.0	2	—	—	貨物輸送委託	—

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
近鉄航空配送株式会社	東京都江戸川区	82百万円	貨物自動車運送事業 梱包業 軽貨物自動車運送業	100.0	2	—	—	トラック輸送委託	—
株式会社近鉄アルマックス	東京都千代田区	70百万円	損害保険代理店業 不動産管理業	100.0	1	—	—	不動産管理委託等	—
株式会社近鉄コスモス	東京都中央区	20百万円	人材派遣業 荷役作業業	100.0	2	—	—	人材派遣受入荷役作業委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 販売	東京都港区	20百万円	国際航空貨物販売代行業 国際海上貨物販売代行業	100.0	2	—	—	貨物運送仲立委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 九州	福岡市博多区	50百万円	国内航空貨物運送業	100.0	2	—	—	貨物取扱委託	—
株式会社近鉄エクスプレス 北海道	札幌市白石区	50百万円	国内航空貨物運送業	100.0	—	2	—	貨物取扱委託	—
株式会社近鉄イー・サポート	東京都中央区	50百万円	受注代行業務 保管入出庫業務	90.0	2	1	—	システム委託	—
株式会社近鉄エコロジスティクス	東京都品川区	10百万円	環境リサイクル事業 梱包・発送業務	100.0 (100.0)	—	—	—	なし	(注) 1
株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレス	東京都港区	50百万円	複合一貫輸送業、貨物利用運送業	100.0	1	1	—	貨物取扱委託	—
株式会社近鉄エクスプレス四国	愛媛県松山市	50百万円	国際航空貨物販売代行業、国際海上貨物販売代行業	60.0	1	1	—	貨物運送仲立委託	—
(持分法適用関連会社) 株式会社グローバルエアカーゴサービス	東京都港区	20百万円	自動車運送取扱事業	50.0	2	1	—	貨物取扱委託	—
株式会社エスイーティー	群馬県高崎市	50百万円	貨物運送取扱事業	41.0	2	—	—	貨物取扱委託	—
ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社	東京都港区	210百万円	品質マネジメントシステムの適合性審査及び登録に関する事業	23.8	—	—	—	—	—
商船三井ロジスティクス株式会社	東京都千代田区	756百万円	国際航空貨物運送業 国際海上貨物運送業	24.9	—	—	—	貨物取扱委託	—

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. [] は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. は特定子会社であります。

6. KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. につきましては、営業収入 (連結会社相互間の内部営業収入を除く。) の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収入	29,994百万円
	(2) 経常利益	944百万円
	(3) 当期純利益	688百万円
	(4) 純資産額	1,762百万円
	(5) 総資産額	9,903百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

地域	従業員数（人）	
日本	1,780	[1,514]
米州	714	[253]
欧州・アフリカ	656	[83]
アジア・オセアニア	4,228	[923]
合計	7,378	[2,773]

- (注) 1. 貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント別の記載を省略しております。
2. 海外法人につきましては、国際航空貨物、国際海上貨物等の品目別に組織を構成していないため、グループでの品目別の人員を記載しておりません。
3. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,017 [744]	39.7	16.1	8,174,588

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、派遣社員及びパート社員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合の状況は、下記のとおりであります。

- a. 名称 近鉄エクスプレス労働組合
- b. 上部団体名 サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
- c. 結成年月日 昭和45年6月21日
- d. 組合員数 614名（平成18年3月31日現在）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

連結子会社におきましては、株式会社近鉄ロジスティクス・システムズにおいて労働組合が結成されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の世界経済は、引続き原油価格高騰の影響があったものの、欧米での設備投資や個人消費の堅調な伸び、アジアにおける中国での輸出拡大などもあり、全般的に回復基調となりました。

我が国経済は、企業業績の改善により設備投資が活発化するとともに、個人消費も堅調に推移し、緩やかな景気の回復が見られました。

当社グループが主に関わる国際航空貨物市場は、世界的なIT関連品の在庫調整による影響を受けましたが、次第にアジア向け電子部品を中心に物量が回復、拡大いたしました。

事業の種類別セグメントの業績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の、貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当社グループは、グローバルな事業活動を展開しており、業績は世界各国の景気動向や為替変動の影響を受けるため、所在地別セグメントを重要視しております。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

《輸出航空貨物》

当社の輸出航空貨物につきましては、期を通して一部デジタル家電品の部品・部材の活発な荷動きが見られたものの、期前半はIT関連品の在庫調整による影響もあり、厳しい状況が続きました。しかし、8月以降アジア向けを中心に電子部品、半導体関連品の荷動きが対前年比で増加に転じ、月を追うごとに物量の伸びが顕著となりました。一方、原油価格の高騰を背景として航空会社から賦課される燃油サーチャージは期中において3度の値上げが実施され、原価を押し上げる要因となりました。

《輸入航空貨物》

輸入航空貨物は、期前半は輸出航空貨物同様に在庫調整の影響もあり、半導体、電子部品等の荷動きがやや減少いたしました。期後半になるとアジアからのデジタル家電品やコンピュータ関連品に加え、欧米からの半導体製造装置などの取扱が増加し、全体としては堅調に推移いたしました。

《海上貨物》

海上貨物は、輸出入ともに取扱が増加いたしました。輸出では各種生産用機械や液晶関連品、輸入では生活関連雑貨、量販店向けの家電製品、自動車部品等の取扱が順調に拡大いたしました。

一方、グループを挙げての費用節減にも努力いたしました。コスト合理化策の内容は、①要員の適正配置と業務の合理化による総人件費の削減、②物流施設・営業拠点の合理的な再配置、③貨物の集約による混載効率の向上、④貨物の破損や紛失を防ぐためのULDの組立、⑤実運送会社（航空会社や船会社）の選別による運賃原価の抑制、⑥集配送業者に対する原価管理の徹底などを推進いたしました。

こうした中、当社では増加するロジスティクス需要に対応するため、平成17年7月に関西国際空港隣接地にりんくうターミナルを建設し、10月には千葉県市川市の第4原木ターミナル2期工事を完成させ施設の充実を図りました。また、国内の地方展開の一環といたしまして、平成18年1月「株式会社近鉄エクスプレス四国」を設立いたしました。このほか、平成17年5月には、企業価値向上を目的として株式会社商船三井との業務・資本提携契約を締結いたしました。

② 米州

米州におきましては、IT関連品の在庫調整や前期に発生した米国西海岸の港湾混雑に伴う海上から航空への輸送シフトの反動もあり、輸出航空貨物の取扱い物量が減少いたしました。一方、輸入航空貨物はデジタル家電品の部品・部材等で活発な荷動きとなりました。さらに、遊休地の売却の実施、全体的な費用管理等の効果も見られました。

③ 欧州・アフリカ

欧州・アフリカでは、自動車関連品、ドイツ経由の中・東欧向けデジタル家電品の部品・部材などの物量が拡大いたしました。一方、ロジスティクス関連費用の増加も見られました。また販売拠点の拡充のため、ロシア法人が平成17年7月ナホトカに、同8月にサンクトペテルブルクにそれぞれ営業所を開設いたしました。さらに、平成17年12月にはスウェーデン法人を設立いたしました。

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、期前半は電子部品や半導体・半導体製造装置の在庫調整の影響を受けて低調に推移いたしました。期後半からはそれらの荷動きが回復し、通期では堅調に推移いたしました。当社グループでは中国市場において販売力を引続き強化するため、平成17年5月に「蘇州近鉄倉儲有限公司（蘇州近鉄）」を設立するとともに、天津、瀋陽で航空一代ライセンスを取得（中国で合計9箇所）、同10月には哈爾濱（ハルビン）、南寧に、同11月には南昌にそれぞれ事務所を開設いたしました。また、平成17年5月にはベトナム法人が営業を開始し、同9月には韓国法人が本社倉庫にてTAP A（貨物の保安に関する国際標準）クラスAの認証を取得するなど、アジアにおける販売体制の強化を図りました。

以上のとおり、当社グループは一体となって販売活動を強力に推進してまいりました。この結果、当連結会計年度の営業収入は268,796百万円（前期比12.8%増）、営業利益は8,953百万円（同6.8%増）、経常利益は9,522百万円（同7.3%増）となり、当期純利益は5,674百万円（同27.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して2,015百万円増加し、当連結会計年度においては6,967百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期と比較して1,599百万円増加し9,890百万円となり、減価償却費は前期と比較して572百万円増加し3,603百万円となりました。また、売上債権の増額による支出は、前期と比較して1,860百万円減少し3,655百万円となり、仕入債務の増額による調達は、前期と比較して3,410百万円減少し621百万円となりました。なお、法人税等の支払額は、前期と比較して1,063百万円減少し2,976百万円の支出となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期と比較して1,806百万円増加し、当連結会計年度においては6,376百万円となりました。投資有価証券の取得による支出は、前期と比較して1,203百万円増加し1,215百万円となりました。また、主にソフトウェアへの投資により、その他の支出が前期と比較して1,544百万円増加し2,445百万円となりました。一方、有形固定資産の取得による支出は、前期と比較して1,741百万円減少し3,391百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期1,149百万円の収入から、当連結会計年度は2,566百万円の支出となりました。前期の主な収入は、新株式発行による収入3,976百万円によるものです。なお、配当金の支払額は、当連結会計年度において575百万円となりました。

以上の結果から、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末と比較して952百万円減少し15,707百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。仕入の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	対前年増減率 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	142,001	14.16
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	32,712	23.06
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	10,996	4.32
その他	12,666	△1.96
合計	198,377	13.73

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

(2) 販売実績

当社グループは貨物運送事業の単一セグメントであります。販売の状況を品目別に分けると次のとおりであります。

品目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	対前年増減率 (%)
貨物運送事業		
国際航空貨物 (利用航空運送事業、輸入混載貨物事業等)	187,782	12.15
国際海上貨物 (利用外航運送事業等)	42,060	23.66
国内航空貨物 (利用航空運送事業等)	14,836	△3.46
その他	24,116	12.42
合計	268,796	12.81

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので、記載を省略しております。

3. 国内航空貨物は、日本国内における航空貨物運送業であります。

3【対処すべき課題】

我が国経済は、原油価格の高止まり懸念、金利の上昇など不透明な要素があるものの、民需を中心に景気の回復は続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは従来からの主要取扱い品目でありますエレクトロニクス関連品に加え、業績が景気動向に大きく左右されないよう、荷動きが比較的安定している自動車関連品をはじめとする非エレクトロニクス分野での取扱いにつきましても、さらに拡大を目指してまいります。

本年1月には、「アジア・オセアニア本部」を「東アジア・オセアニア本部」、「東南アジア・中近東本部」へと2分割いたしました。これにより従来の世界四極体制から五極体制へと移行し、より地域の特性に応じた経営の効率化、販売・管理の強化を図ってまいります。また、経営の「選択と集中」をさらに加速・推進し、近年経済成長が著しいロシアやその周辺国、インドへの計画的な事業展開も、先行している中国と併せて推進いたします。

当期を初年度とする当社グループの第二次連結中期経営計画では、具体的に①新市場（ロシア、インド、中近東）の開発及び中国市場の深耕、②航空・海上輸送とロジスティクスの事業横断的販売による取扱い貨物の拡大、③利益率の向上の3点を経営戦略として掲げました。これらを実現し、3カ年の目標を達成するため引き続き努力してまいります。

また、企業の社会的責任を果たし、当社グループを取り巻く多様な利害関係者と良好な関係を維持・発展していくために、コーポレートガバナンスの強化と内部統制システムの整備に継続して取り組んでまいります。さらに、以上の施策を総合的に推し進めるため、グループ全社において人材の育成・強化に努め、将来にわたる企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループは、全社員が第二次連結中期経営計画2年目の目標達成に注力し、利益の確保と企業価値の向上を目指し一丸となって邁進いたします。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼすおそれのある主なリスク要因として認識するものは下記のとおりであります。

1. 経済状況

近鉄エクスプレスグループは日本を始め、米州、欧州・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア・中近東地域を中心とする世界五極においてグローバルに事業を展開しております。当社の主要な取扱い品目としてハイテク品目（電子部品、半導体や半導体製造装置、情報通信関連品、液晶関連品、デジタル家電製品等）、自動車品目（自動車部品、完成車等）、メディカル品目（医療・医薬品関連、化学品）、高級服飾関連品・量販店向け品目などの輸送品目を取扱っております。特に、景気に左右されやすいIT品目の在庫の調整が行われた場合、ならびに2001年9月に発生した米国同時多発テロ事件、2003年のイラク戦争及び2004年のSARS、鳥インフルエンザというような世界的な問題が生じた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは、世界五極体制（日本、米州、欧州・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア・中近東地域）を構築しており、各地域における通貨の変動が業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループとして、その為替リスクを回避するために為替予約取引を利用しており、取組み方針として、外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。基本的には1年を超える長期予約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針とし、通常の外貨建取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。

3. 原油価格の変動

当社グループにおきましては、原油価格の高騰が物流輸送に影響を及ぼすことを勘案し、航空各社ならびに海運各社との緊密な関係とチャネルの拡大を図っておりますが、予測できない事態によりましては業績に影響を及ぼす可能性があります。当期は3度にわたる航空会社の燃油サーチャージのため、荷主各位への料金の転嫁が行われましたが、今後も燃油価格は不安定に推移する可能性があり、業績へ影響を与える可能性があります。

4. 法的な規制

当社グループにおきましては、輸送ならびに倉庫の保管管理等に対して、各種の法的な規制が世界各国におきまして実施されております。その主な内容は、社会的規制（安全性確保のための規制等）、輸送事業に関する法的な規制などがありそのうち国内の法的規制は次のとおりです。現在の法的な規制が変更になった場合、設備投資等が一時的に発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

※なお、海外においても同様の法的規制があります。

区分	規制する法規	許認可権限者	規制の主な内容
第二種貨物利用（航空）運送事業	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第二種貨物利用運送事業（外航海運）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
第一種貨物利用運送事業（貨物自動車運送）	貨物利用運送事業法	国土交通大臣	事業経営の許可、運賃及び料金の届出等
航空運送代理店業	航空法	国土交通大臣	事業経営の届出
通関業	通関業法	管轄地税関長	事業経営の許可

5. 輸送事故について

当社グループといたしましては、航空フォワーダー事業者として培ったノウハウを通じて細心の注意を払い、ロジスティクス事業を展開しておりますが、予測できない災害等による輸送事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 物流施設における保管ならびにセキュリティについて

当社グループは、日本を始め、米州、欧州・アフリカ、東アジア・オセアニア、東南アジア・中近東地域を中心とする世界五極におきまして、物流施設を保有しており、TAPA（貨物の保安に関する国際標準）クラスA（日本を含め世界16カ所）の認証取得を含め保管ならびにセキュリティにつきまして万全の対策を講じておりますが、戦争、テロ等の事態が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 顧客データ管理・情報の漏洩について

当社グループの顧客情報ならびに荷動きの情報につきましては、当社グループのネットワークによりシステム管理されており、情報漏洩が無いよう定期的に監査ならびにチェックを実施しております。また、個人情報の保護に関する法律の施行（平成17年4月1日）に合わせ、全社的な情報保護の方針を定めて、従業員への周知徹底を図っております。従いまして、顧客情報が外部に漏洩するリスクは極めて低いと考えておりますが、もし万が一、何らかの原因で顧客情報が外部に漏洩した場合、会社としての信用力の失墜から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

経営者による財務経営分析（MD&A）について

本項目に記載されている財務情報は、注記がない限り、全て株式会社近鉄エクスプレスの連結財務諸表に基づいております。同財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されております。

（1）財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、欧米での設備投資や個人消費の堅調な伸び、中国での輸出拡大などにより売上を伸ばし、受取手形及び営業未収金が7,033百万円増加したことにより、前連結会計年度末比5,733百万円増加し、66,611百万円となりました。

（固定資産）

固定資産は、商船三井ロジスティクス株式取得などにより投資有価証券が2,007百万円増加し、物流施設として、第四原木ターミナル2期工事、りんくうターミナル等の建設により有形固定資産が2,026百万円増加したことから、前連結会計年度末比4,864百万円増加し、46,648百万円となりました。

（流動負債）

流動負債は、売上の増大にともなう仕入の増加により支払手形及び営業未払金が3,049百万円増加し、また未払法人税等が1,034百万円増加したことなどから、前連結会計年度末比4,455百万円増加し50,949百万円となりました。

（固定負債）

固定負債は、約定返済により長期借入金が1,295百万円減少したことから、前連結会計年度末比1,504百万円減少し11,035百万円となりました。

（資本）

当期純利益が5,674百万円となったことなどにより利益剰余金が4,975百万円増加したことから、資本合計は49,846百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.6%から2.4%上昇し、当連結会計年度におきましては44.0%となりました。

なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末より197.21円増加し、1,380.35円となりました。

（2）経営成績の分析

（営業収入と営業利益）

当連結会計年度の営業収入は268,796百万円となり、前連結会計年度と比して30,516百万円（12.8%）の増収となりました。

グループを挙げた費用節減にも努力いたしました。しかしながら、原油価格の高騰を背景として航空会社から賦課される燃油サーチャージの値上げにより、売上高営業原価率が前連結会計年度と比して0.8%悪化いたしました。

その結果営業利益は8,953百万円となり、前連結会計年度と比して566百万円（6.7%）の増加となるものの、営業収入営業利益率では前連結会計年度と比して0.2%悪化する結果となりました。

（営業外損益と経常利益）

経常利益は前連結会計年度と比して648百万円（7.3%）の増加となったものの、営業収入営業利益率と同様、原油価格の上昇等の影響により営業収入経常利益率でも、前連結会計年度と比して0.2%の悪化となりました。

（特別損益と税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度において、固定資産売却益や貸倒引当金取崩益などにより535百万円の特別利益を計上いたしました。

また特別損失は、特別退職金として105百万円を計上したのを始め、当連結会計年度の特別損失は167百万円となりました。当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は9,890百万円となり、前連結会計年度と比して1,599百万円（19.3%）の増加となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税額は3,876百万円となり、法人税等調整額は△99百万円でありました。また、少数株主利益は438百万円となり、前連結会計年度と比して93百万円の増加となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は5,674百万円となり、前連結会計年度と比して1,234百万円（27.8%）の増加となりました。

営業収入当期純利益率では、前連結会計年度の1.9%から0.2%上昇し、当連結会計年度におきましては2.1%となりました。

またこの結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度より31.71円増加し、153.35円となりました。

(3) 経営成績に影響を与える重要な要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループの主力である航空貨物輸送のための航空会社への支払運賃やトラック輸送に関する輸送運賃等の直接原価の他、通関や輸送オペレーションに関する人件費、ターミナル賃借料等の施設費等の間接原価、ならびに人件費を始めとする販売費及び一般管理費であります。

③ 財務政策

現在当社グループでは、運転資金及び設備投資資金を、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、運転資金の借入につきましては、各々の連結会社が使用する現地通貨を、期限が一年以内に到来する短期借入金として調達しております。平成18年3月31日現在、短期借入金の残高は15,770百万円で、主な通貨は日本円であります。また、ターミナル設備投資等の長期資金は、原則として固定金利の長期借入金で調達しており、平成18年3月31日現在の長期借入金の残高は8,399百万円であります。

当社グループは、健全な財務状態、ならびに営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づいて最善の経営方針を立案しております。当期におきましては、平成14年11月に策定いたしました「21世紀KWEグランドデザイン」の基本戦略に沿って第二次中期経営計画（3カ年）の初年度目標を達成するための諸施策を実行してまいりました。

今後の事業の見通しにつきましては、中核事業であります貨物輸送ならびにロジスティクスは、デジタル家電品を始め半導体、半導体製造装置、液晶関連品、電子部品及び自動車関連品などを中心に航空及び海上貨物輸送、保管・流通加工などの需要が中長期的には着実に増大すると思われませんが、一方で当社グループはハイテク製品輸送への依存度が高いこともあり、景気変動等の影響が懸念されます。当社グループではこの認識の下、今後さらに市場の拡大が期待される中国・インドなどのアジア諸国や、ロシアおよびその周辺国への積極的な事業拡大と取扱い品目の拡大を通じて、景気変動や特定の国の経済状況に左右されることのない、経営体質を培っていく所存であります。

来期は第二次中期経営計画の2年目であり、上記に加え、国内販売網の拡充、利益率の向上を重点的に目指します。このためのツールとして、これまで海外から順次導入してきた当社グループのグローバル情報システムを日本の航空輸出においても導入し、業務品質と生産性の向上を図ってまいります。

この他、本年5月の会社法の施行を受け、コーポレート・ガバナンスの強化に努める所存であり、その一環として本年6月末から、経営の監督機能と執行機能を明確化するため執行役員制度を導入するとともに、監査役の監査の実効性を高めるべく監査役室を設置いたしました。また、コンプライアンス、適正な企業情報の開示、環境対応、危機管理など企業の社会的責任（CSR）を確実に果たすための諸施策もグループを挙げて積極的に実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「グローバル・ロジスティクス・パートナー」としての地位向上を目指し、「21世紀KWE グランドデザイン」を基本理念に、主にロジスティクス機能とグローバルIT機能の高度化を目的とした開発・整備を行い、当連結会計年度におきましては、5,679百万円の設備投資を行いました。

このうち、国内におきましては、拡大するロジスティクス需要に対応するため、関西圏では最新鋭の設備を備えたりんくうターミナルを完成し、首都圏では第四原木ターミナルの2期工事を完成いたしました。また、経営インフラの高度化による生産性の向上を目指し、グローバルIT機能を強化する設備投資を行った結果、投資額は3,374百万円となりました。

海外におきましては、主に情報システム開発により、米州では719百万円、欧州では539百万円の投資を行い、アジア・オセアニアにおきましては、韓国での新ターミナル建設もあり、1,046百万円の投資を行いました。

なお、当社グループでは、貨物ターミナル等の設備におきまして、輸出貨物の流通加工、輸入貨物の保管および国内貨物の仕分等、総合的な物流サービスを提供しております。また、物流情報システムにつきましても、統合的な貨物情報の管理、運用を目指すものであります。従いまして、設備の状況を国際航空貨物、国際海上貨物等の事業（品目）別に分類し、把握することは困難であり、事業（品目）別の状況は記載しておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
成田ターミナル (千葉県山武郡芝山町)	ターミナル	6,970	11	2,044 (61,287)	85	9,111	60
原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	256	1	250 (3,306)	238	745	66
第二原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	1,303	9	911 (8,323)	9	2,234	39
大阪南港ターミナル (大阪府大阪市住之江区)	ターミナル	1,077	—	1,329 (6,923)	2	2,409	10
第三原木ターミナル (千葉県市川市) * 1	ターミナル	39	0	—	11	50	—
第四原木ターミナル (千葉県市川市)	ターミナル	3,277	20	1,477 (23,446)	78	4,853	13
中部国際空港ターミナル (愛知県常滑市)	ターミナル	787	2	945 (7,950)	39	1,774	21
りんくうターミナル (大阪府泉佐野市)	ターミナル	519	4	1,316 (4,620)	25	1,865	24

* 1. 第三原木ターミナルの倉庫及び事務所の賃借料は、123百万円であります。

(注) 1. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、1,161百万円であります。

2. 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱近鉄ロジスティクス・システムズ (東京都港区) * 1	事業所等	65	5	—	33	103	138
近鉄航空配送(株) (東京都江戸川区) * 2	事業所等	13	145	—	7	166	207

* 1. (株)近鉄ロジスティクス・システムズの倉庫及び事務所の賃借料は、559百万円であります。

* 2. 近鉄航空配送(株)の倉庫及び事務所の賃借料は、213百万円であります。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. (米国) * 1	ターミナル 事業所等	612	—	515 (50,657)	353	1,480	483
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD. (シンガポール) * 2	ターミナル 事業所等	1,565	21	—	112	1,699	354
KINTETSU WORLD EXPRESS, (HK) LTD. (香港) * 3	ターミナル 事業所等	1,166	51	—	109	1,328	441
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC. (台湾) * 4	ターミナル 事業所等	207	2	304 (7,590)	50	565	228
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD. (中国) * 5	ターミナル 事業所等	—	244	—	45	289	1,142

* 1. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、1,111百万円であります。

* 2. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、172百万円であります。

* 3. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、627百万円であります。

* 4. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、96百万円であります。

* 5. 上記のほか倉庫及び事務所の賃借料は、389百万円であります。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績及び景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は関係各社が個別に策定しており、経営会議や極本部会議等におきまして提出会社を中心に調整を図っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	36,000,000	36,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成16年7月17日 （注）	2,000	36,000	2,004	7,216	2,003	4,867

（注） 有償一般募集 2,000千株
発行価格 2,090.00円
引受価額 2,003.80円
資本組入額 1,002.00円

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	50	15	35	98	2	2,740	2,940	—
所有株式数（単元）	—	95,730	942	187,876	51,996	12	23,440	359,996	400
所有株式数の割合（%）	—	1.70	0.26	52.19	14.45	0.00	6.51	100	—

(注) 1. 自己株式150株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
近畿日本鉄道(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,005	25.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,595	9.99
近畿日本ツーリスト(株)	東京都千代田区神田松永町19番2号	3,200	8.89
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,425	6.74
(株)商船三井	東京都千代田区神田駿河台3丁目11番	1,799	5.00
沖縄観光開発(株)	沖縄県那覇市松川40番地	1,520	4.22
(株)志摩スペイン村	三重県志摩市磯部町坂崎字下山952番4号	1,027	2.85
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	937	2.60
近鉄エクスプレス従業員持株会	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	628	1.75
資産管理サービス信託銀行(株) (信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	619	1.72
計	—	24,758	68.78

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,999,500	359,995	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	36,000,000	—	—
総株主の議決権	—	359,995	—

(注)1. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元の充実、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化等を総合的に勘案して、安定的な配当の継続を基本に、各期の連結業績及び配当性向等を考慮しながら増配に努めてまいり所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり18円の配当（うち中間配当8円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は22.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と顧客サービスの向上に向けた設備投資に活用し、安定的な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、第37期の中間配当についての取締役会決議は、平成17年11月9日に行っております。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,350	1,530	2,185	2,780	3,700
最低(円)	690	911	910	1,840	1,930

(注) 最高・最低株価は、第33期は大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス）、第34期及び第35期は東京証券取引所（市場第二部）、第36期及び第37期は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	2,500	2,850	3,260	3,700	3,640	3,160
最低(円)	1,930	2,450	2,525	2,745	2,785	2,590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役会長		辻井 昭雄	昭和7年12月19日生	昭和31年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役社長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社代表取締役会長(現在) 平成18年6月 当社取締役会長(現在)	10
代表取締役社長	営業統括	辻本 博圭	昭和16年8月23日生	昭和40年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 昭和63年1月 当社輸出営業部長 平成2年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成8年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS (U.S.A.), INC. 取締役社長 平成11年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役社長(現在)	98
代表取締役副社長	管理統括 世界本部長 人事部担任	松田 芳昭	昭和20年1月14日生	昭和42年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 昭和64年1月 当社情報システム部長 平成4年1月 当社経営企画部長 平成6年3月 当社取締役 平成8年3月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役副社長(現在)	131
専務取締役	フォーワーディング営業部担任 海上営業部担任 東アジア・オセアニア本部担任	田中 洋一	昭和22年7月6日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS (HK), LTD. 董事長 平成11年8月 当社アジア・オセアニア本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現在)	36
常務取締役	総務部担任 通関監理部担任	片岡 清	昭和21年6月20日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 昭和63年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (H.K.), LT D. 董事長 平成4年1月 当社複合輸送営業部長 平成7年1月 当社輸入営業部長 平成9年1月 当社国際営業本部副本部長 平成9年3月 当社取締役 平成13年4月 当社経営企画部長 平成15年6月 当社常務取締役(現在)	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
常務取締役	開発部長 東南アジア・ 中近東本部 担任	下村 丈夫	昭和22年1月1日生	昭和44年11月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 平成6年1月 Kintetsu Integrated Air Services SDN. BHD. 取締役社長 平成10年10月 当社営業本部副本部長（輸出担当） 平成11年4月 当社輸出営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役（現在）	77
常務取締役	グローバル・ ストラテジック・カスタマ ーズ本部長	藤田 則大	昭和20年8月19日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 昭和62年4月 KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PT E LTD. 総支配人 平成4年1月 当社輸入営業部長 平成7年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLA ND)GmbH. 取締役社長 平成9年3月 当社取締役 平成11年2月 当社米州本部長 平成11年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), IN C. 取締役社長 平成14年6月 当社開発部長 平成16年5月 当社グローバル・ストラテジック・ カスタマーズ本部長（現在） 平成18年6月 当社常務取締役（現在）	56
常務取締役	情報システム 部長	牛尾 栄治	昭和22年3月6日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 昭和60年1月 KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLA ND)GmbH. 総支配人 平成7年1月 当社輸出営業部部長 平成8年1月 当社複合輸送営業部長 平成9年1月 当社国際営業本部副本部長 平成9年3月 当社取締役 平成10年9月 当社情報システム部長（現在） 平成12年7月 KINTETSU GLOBAL I. T., INC. 取締役 社長（現在） 平成18年6月 当社常務取締役（現在）	67
常務取締役	経理部担任	上野 裕彦	昭和27年10月29日生	昭和50年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成12年11月 近畿日本鉄道株式会社グループ事業 本部企画調整部長 平成17年6月 同社グループ事業本部事業管理部長 平成18年6月 当社常務取締役（現在）	20
取締役	グローバル・ ストラテジック・カスタマ ーズ副本部長 欧州・アフリ カ本部担任	服部 雅一	昭和23年3月31日生	昭和45年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年5月 近鉄航空貨物株式会社（現当社）へ 転籍 平成2年2月 KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. 輸入営業部長 平成11年9月 当社海上営業部長 平成14年4月 当社開発部長 平成14年6月 当社米州本部長 KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC. 取締役社長 平成15年6月 当社取締役（現在） 平成18年1月 当社グローバル・ストラテジック・ カスタマーズ副本部長（現在）	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
取締役	ロジスティクス営業部長 米州本部担任	石崎 哲	昭和25年4月1日生	昭和48年4月 当社入社 昭和58年3月 KINTETSU WORLD EXPRESS(H. K.), LTD. 総経理 平成13年4月 当社輸入営業部長 (現ロジスティクス営業部長・現在) 平成15年6月 当社取締役 (現在)	57
取締役	監査部長	秋岡 宏	昭和20年12月6日生	昭和44年4月 近畿日本ツーリスト株式会社入社 昭和45年1月 近畿日本ツーリスト株式会社からの 分離独立に伴い、当社入社 平成4年1月 当社欧州支社長 平成10年10月 当社経営企画部部長 平成15年10月 当社総務部専任部長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社取締役 (現在) 平成18年6月 当社監査部長 (現在)	27
取締役		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成15年6月 同社代表取締役社長 (現在) 平成15年6月 三重ハイウェイサービス株式会社代 表取締役会長兼社長 (現在) 平成15年6月 三重県観光開発株式会社代表取締役 社長 (現在) 平成16年6月 奈良観光土地株式会社代表取締役 (現在) 平成18年6月 当社取締役 (現在)	-
常勤監査役		保谷 清	昭和24年7月21日生	昭和48年4月 当社入社 昭和57年1月 当社ロンドン事務所長 平成2年1月 当社芝営業所長 平成9年1月 当社港国際支店長 平成10年1月 当社総務部長(人事) 平成15年10月 当社人事部長 平成16年10月 当社人事部専任部長 平成17年6月 当社常勤監査役 (現在)	17
常勤監査役		堀田 和郎	昭和24年2月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年1月 当社情報システム部部長 平成16年4月 当社情報システム部専任部長 平成18年6月 当社常勤監査役 (現在)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
監査役		岡本 直之	昭和21年12月29日生	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成11年11月 同社秘書室次長 平成13年12月 同社秘書室長 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 (現在) 平成17年6月 当社監査役 (現在)	20
監査役		岸田 雅雄	昭和21年5月29日生	昭和49年4月 司法修習 (第26期) 終了 昭和49年4月 神戸大学法学部助手 昭和51年4月 同大学法学部助教授 昭和60年4月 同大学法学部教授 平成16年4月 同大学名誉教授 平成16年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究 科教授 (現在) 平成18年6月 当社監査役 (現在)	-
計					720

- (注) 1. 取締役会長辻井昭雄及び取締役山口昌紀は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役岡本直之及び監査役岸田雅雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
山田 巧	昭和25年6月4日生	昭和49年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成6年11月 同社関連事業室部長 平成17年6月 同社執行役員グループ事業本部副部长 (現在)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様、株主、従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する」ことを経営理念とし、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めております。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の一つとして捉えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社の取締役は13名（うち社外取締役2名）で、加えて意思決定の迅速化を図るとともに経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、執行役員制度を導入し8名の執行役員を選任しております。また、取締役会の監督の下、意思決定の慎重を期するため、毎月2回常勤の取締役及び監査役、執行役員、部長等からなる「経営会議」を開催し、さらに3ヵ月に1度主要グループ会社の社長を交えた「グループ最高戦略会議」を開催しております。

当社の監査役は4名（うち社外監査役2名）で、原則として毎月1回監査役会を開催しております。監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに各監査役が実施した日常監査の結果を相互に報告し、監査役間で意見の交換等を行っております。

② 内部統制システムの整備の状況

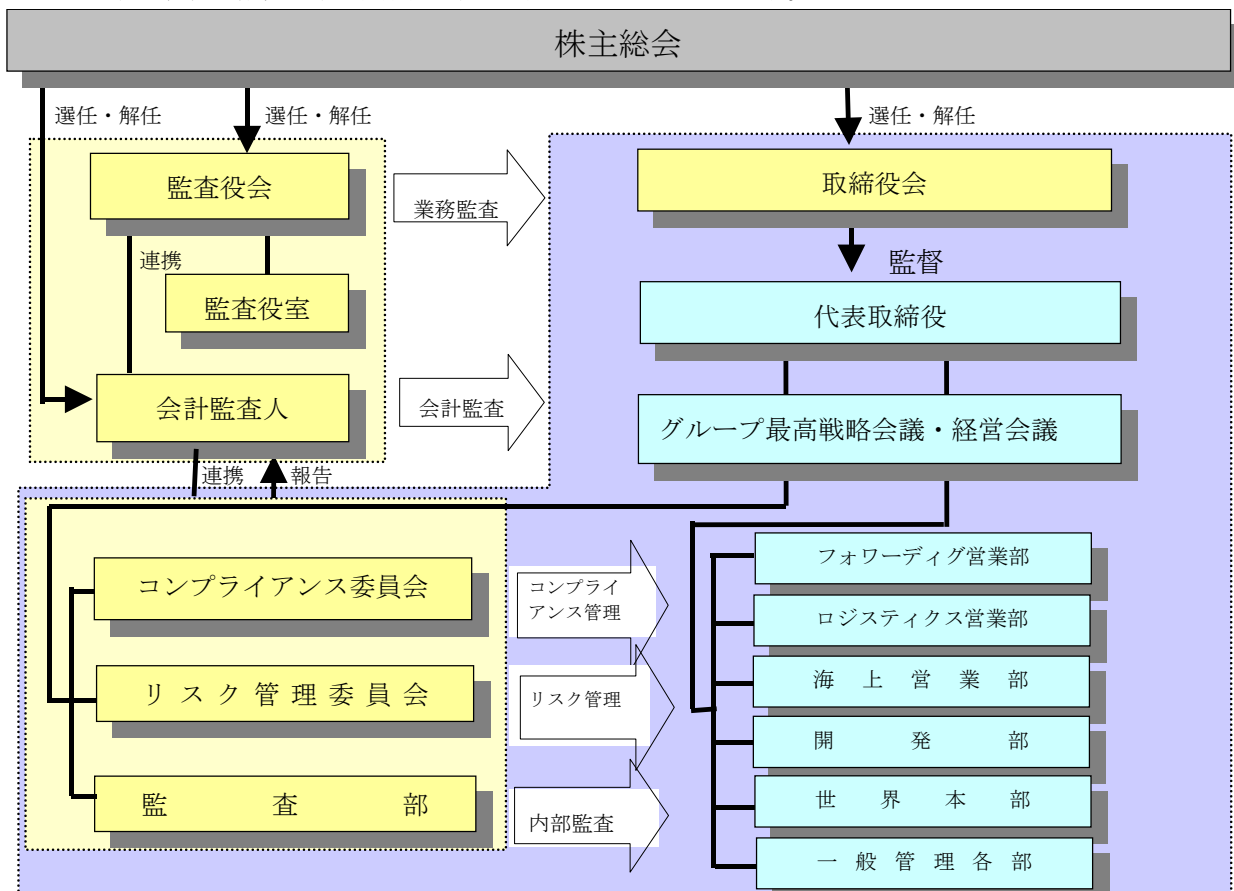
コンプライアンス管理体制につきましては、役員及び社員の行動の拠り所となる「企業理念・行動指針」において、「公正さと高い倫理観、責任を持って社会の信頼に応える」を重要な行動指針の一つとして明示するとともに、具体的な行動基準となる「KWEコンプライアンス基準」を制定し周知しております。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、全社を統括する「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、各部署にコンプライアンス責任者を置いております。

リスク管理体制につきましては、「(2)リスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

監査役の監査に関する体制につきましては、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、監査役室を設置するとともに、内部監査を実施する監査部と緊密な連携を図っております。また、監査役が何時でも当社の取締役、執行役員及び社員に必要な報告を求め、当社の業務及び財産の状況を調査することができるような体制を整備いたしております。

当社の経営組織、内部統制体制の概要は以下のとおりであります。



③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査として、監査部主導による業務監査及び経理監査を実施し、業務改善の促進や経営効率の向上に努めております。監査役監査については、監査役は常勤の監査役が2名と非常勤の社外監査役が2名で、監査役会で定めた監査計画に従ってそれぞれ監査しております。

監査役は、重要な文書類の回付を受けるほか、常勤の監査役は、経営会議、最高戦略会議などの重要な会議にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、会計監査については、あずさ監査法人を選任しております。期中に満遍なく監査が実施され、監査しやすい環境を整備しております。

監査部及び監査役、会計監査人は年間予定、業績報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員 : 河合 利治、水谷 英滋、森居 達郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 3名、その他 2名

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である辻井昭雄氏及び山口昌紀氏は、それぞれ近畿日本鉄道株式会社の取締役会長及び取締役社長で、当社の社外監査役のうち岡本直之氏は同社の専務取締役であります。近畿日本鉄道株式会社は、当社の大株主（出資比率25.0%）であります。当社と同社との営業上の取引は僅少であり、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する体制を整備するため「リスク管理規程」を制定し、全社を統括する「リスク管理委員会」を設置するとともに、各部署にリスク管理責任者を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理に関する基本方針及び管理体制を定め、リスク管理責任者を通じて全社的な観点から当社が対処すべきリスクを抽出し、管理を行っております。さらに、事業運営に重大な影響を及ぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「事故対策規則」を始めとするクライシスプランを整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬		
取締役	12名	266百万円
監査役	5名	34百万円
使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額		
		76百万円
利益処分による役員賞与金の支給額		
		70百万円
退職慰労金の当期支給額		
		32百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	21百万円
上記以外の報酬の金額	6百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、株式取得に関する調査（Due diligence）等によるものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第36期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第36期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第37期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 金額単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			16,726		15,745	
2. 受取手形及び営業未収金			41,044		48,078	
3. たな卸資産			64		11	
4. 繰延税金資産			556		740	
5. その他			2,878		2,434	
6. 貸倒引当金			△393		△398	
流動資産合計			60,877	59.3	66,611	58.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	* 2	24,987		27,848		
減価償却累計額		△7,536	17,450	△8,572	19,276	
(2) 機械装置及び運搬具		2,120		2,413		
減価償却累計額		△1,423	696	△1,604	809	
(3) 土地	* 2		9,575		9,666	
(4) その他		8,375		9,708		
減価償却累計額		△5,071	3,303	△6,408	3,300	
有形固定資産合計			31,026	30.2	33,053	29.2
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			212		159	
(2) その他			3,712		4,736	
無形固定資産合計			3,924	3.8	4,895	4.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	*1, 2	2,446		4,453	
(2) 長期貸付金		250		150	
(3) 繰延税金資産		808		364	
(4) その他		3,641		3,875	
(5) 貸倒引当金		△314		△145	
投資その他の資産合計		6,831	6.7	8,698	7.7
固定資産合計		41,783	40.7	46,648	41.2
資産合計		102,660	100.0	113,259	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		20,368		23,418	
2. 短期借入金	*2	15,477		15,770	
3. 未払法人税等		1,404		2,439	
4. 繰延税金負債		9		4	
5. 賞与引当金		953		1,038	
6. その他		8,280		8,278	
流動負債計		46,494	45.3	50,949	45.0
II 固定負債					
1. 長期借入金	*2	9,694		8,399	
2. 繰延税金負債		90		57	
3. 退職給付引当金		1,937		1,882	
4. その他		818		696	
固定負債計		12,540	12.2	11,035	9.7
負債合計		59,034	57.5	61,985	54.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		900	0.9	1,427	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 4	7,216	7.0	7,216	6.4
II 資本剰余金		4,867	4.7	4,867	4.3
III 利益剰余金		31,093	30.3	36,069	31.8
IV その他有価証券評価差額 金		378	0.4	881	0.8
V 為替換算調整勘定		△829	△0.8	813	0.7
VI 自己株式	* 5	△0	△0.0	△0	△0.0
資本合計		42,725	41.6	49,846	44.0
負債、少数株主持分及び 資本合計		102,660	100.0	113,259	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収入			238,280	100.0		268,796	100.0
II 営業原価			200,879	84.3		228,719	85.1
営業総利益			37,400	15.7		40,076	14.9
III 販売費及び一般管理費	* 1		29,012	12.2		31,123	11.6
営業利益			8,387	3.5		8,953	3.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		161				168	
2. 受取配当金		13				26	
3. 持分法による投資利益		11				—	
4. 連結調整勘定償却額		27				27	
5. 外国為替差益		445				792	
6. 雑収入		452	1,112	0.5	234	1,248	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		494				530	
2. 持分法による投資損失		—				8	
3. 雑支出		131	626	0.3	141	680	0.3
経常利益			8,873	3.7		9,522	3.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	26				88	
2. 投資有価証券売却益		—				83	
3. 子会社株式売却益		—				2	
4. 貸倒引当金取崩益		—				282	
5. 前期損益修正益		—	26	0.0	78	535	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	424				32	
2. 投資有価証券評価損		—				19	
3. 関係会社清算損		33				—	
4. 特別退職金		150				105	
5. 電話加入権評価損		—				6	
6. ゴルフ会員権評価損		—	608	0.2	3	167	0.0
税金等調整前当期純利益			8,291	3.5		9,890	3.7
法人税、住民税及び事業税		3,284			3,876		
法人税等調整額		220	3,505	1.5	△99	3,776	1.4
少数株主利益			344	0.1		438	0.2
当期純利益			4,440	1.9		5,674	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,864		4,867
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		2,003	2,003	—	—
III 資本剰余金期末残高			4,867		4,867
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			27,265		31,093
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		4,440	4,440	5,674	5,674
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		489		575	
2. 役員賞与		122	612	123	699
IV 利益剰余金期末残高			31,093		36,069

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	(百万円)	(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,291	9,890
減価償却費		3,030	3,603
連結調整勘定償却額		△3	13
賞与引当金の増(減)額		43	51
退職給付引当金の増(減)額		88	△86
役員退職慰労引当金の増(減)額		△534	—
貸倒引当金の増(減)額		△181	△203
受取利息及び受取配当金		△175	△194
支払利息		494	530
持分法による投資損益		△11	8
関係会社清算損		33	—
固定資産売却益		△26	△88
固定資産除却損		424	32
投資有価証券売却益		—	△83
子会社株式売却益		—	△2
投資有価証券評価損		—	19
電話加入権評価損		—	6
ゴルフ会員権評価損		—	3
売上債権の(増)減額		△5,515	△3,655
仕入債務の増(減)額		4,031	621
その他の増減額		△528	△62
役員賞与の支払額		△122	△123
小計		9,337	10,281
利息及び配当金の受取額		176	196
利息の支払額		△521	△533
法人税等の支払額		△4,040	△2,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,952	6,967

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	(百万円)	(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△36	△7
定期預金の払戻による収入		22	36
有形固定資産の取得による支出		△5,133	△3,391
有形固定資産の売却による収入		166	230
投資有価証券の取得による支出		△11	△1,215
投資有価証券の売却による収入		209	90
子会社株式の追加取得による支出		△435	—
子会社株式の売却による収入		—	100
連結子会社の清算による支出		△0	—
貸付けによる支出		△7	△37
貸付金の回収による収入		1,556	181
敷金・保証金の預入による支出		△405	△679
敷金・保証金の回収による収入		406	762
その他の増減額		△900	△2,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,569	△6,376
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		△1,001	△522
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△70	△54
長期借入れによる収入		2,044	300
長期借入金の返済による支出		△3,229	△1,621
株式発行による収入		3,976	—
自己株式の取得による支出		—	△0
少数株主からの払込による収入		—	59
配当金の支払額		△489	△575
少数株主への配当金の支払額		△79	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,149	△2,566
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		96	1,021
V 現金及び現金同等物の増(減)額		1,629	△952
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,031	16,660
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	16,660	15,707

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数： 47社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU WORLD EXPRESS (RUS), INC.、LLC、KINTETSU WORLD EXPRESS (MIDDLE EAST) FZE、株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスを新たに連結子会社としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったKINTETSU INTERMODAL (U.S.A.), INC.、KINTETSU WORLD EXPRESS (R), INC.、KINTETSU EURO TRANSPORT LTD.、CAPTECH TECHNOLOGIES (PTY) LTD.、KINTETSU INTERMODAL (THAILAND) CO., LTD. はそれぞれ清算いたしました。</p>	<p>連結子会社の数： 53社</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>当連結会計年度より会社設立により、KINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM), INC.、SUZHOU KINTETSU LOGISTICS CO., LTD.、KINTETSU WORLD EXPRESS (SWEDEN) AB、KINTETSU WORLD EXPRESS (E A) B.V.、KINTETSU AEROSPACE LOGISTICS, LTD.、株式会社近鉄エクスプレス四国を新たに連結子会社としております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 関連会社 3社</p> <p>株式会社グローバルエアカーゴサービス 株式会社エスイーティー ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用関連会社であったST-KWE LOGISTICS PTE LTD. は、平成16年9月に清算終了いたしました。</p>	<p>持分法適用の関連会社 関連会社 4社</p> <p>株式会社グローバルエアカーゴサービス 株式会社エスイーティー ロジスティクス・クオリティー・レジスター・インク株式会社</p> <p>当連結会計年度より商船三井ロジスティクス株式会社を新たに持分法適用会社としております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。</p> <p>なお、KINTETSU WORLD EXPRESS (MIDDLE EAST) FZE、株式会社近鉄ユーラシア・エクスプレスは、平成16年4月1日から平成16年12月31日（9ヶ月決算）となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。</p> <p>なお、KINTETSU WORLD EXPRESS (VIETNAM) INC. は、平成17年3月28日から平成17年12月31日（9ヶ月決算）、SUZHOU KINTETSU LOGISTICS CO., LTD. は、平成17年6月1日から平成17年12月31日（7ヶ月決算）、となっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法) によっております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>16年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	16年～47年	車両運搬具	3年～6年	器具備品	3年～10年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <hr/> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内子会社については、建物は定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>また、在外子会社については、主として見積耐用年数に基づいた定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13年～47年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～6年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <hr/>	建物	13年～47年	車両運搬具	3年～6年	器具備品	3年～10年
建物	16年～47年													
車両運搬具	3年～6年													
器具備品	3年～10年													
建物	13年～47年													
車両運搬具	3年～6年													
器具備品	3年～10年													

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内子会社については、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社については、一定の繰入率により計上しているほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内子会社については、従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。 また、在外子会社についても支給見込額のうち当連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社及び一部の子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,788百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務(67百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、平成16年6月24日の定時株主総会の日をもちまして、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。同様に、当連結会計期間中に子会社につきましても同制度を廃止しております。これにより、当連結会計期間におきまして「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当該総会までの期間に対応する未払い分については固定負債の「その他」に表示しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異</p> <p>在外連結子会社の財務諸表は、それぞれの国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、在外子会社はファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段…為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象…外貨建債権債務</p>	<p>—————</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準の差異</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ハ ヘッジ方針…一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として20年間の均等償却を行っております。 但し、金額が少額の場合は発生年度に一括して償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社及び持分法適用会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヵ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>* 1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">237百万円</p>	<p>* 1. 関連会社の投資有価証券(株式)の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,426百万円</p>																
<p>* 2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,226百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金116百万円、長期借入金383百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券140百万円は供託をしております。</p>	建物及び構築物	1,174百万円	土地	911百万円	投資有価証券	140百万円	計	2,226百万円	<p>* 2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金86百万円、長期借入金297百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、投資有価証券140百万円は供託をしております。</p>	建物及び構築物	1,134百万円	土地	911百万円	投資有価証券	140百万円	計	2,186百万円
建物及び構築物	1,174百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	140百万円																
計	2,226百万円																
建物及び構築物	1,134百万円																
土地	911百万円																
投資有価証券	140百万円																
計	2,186百万円																
<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table>	カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社	17百万円	計	17百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED (ZAR 13,000,000)</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td> </tr> </table>	カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社	8百万円	THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED (ZAR 13,000,000)	248百万円	計	257百万円						
カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社	17百万円																
計	17百万円																
カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン株式会社	8百万円																
THE KEODIRELANG GROUP (PTY) LIMITED (ZAR 13,000,000)	248百万円																
計	257百万円																
<p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,000,000株であります。</p>	<p>* 4. 当社の発行済株式総数は、普通株式36,000,000株であります。</p>																
<p>* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p>	<p>* 5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">14,290百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table>	給与・手当	14,290百万円	賞与引当金繰入額	779百万円	退職給付費用	851百万円	貸倒引当金繰入額	124百万円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・手当</td> <td style="text-align: right;">14,366百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">815百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> </table>	給与・手当	14,366百万円	賞与引当金繰入額	950百万円	退職給付費用	815百万円	貸倒引当金繰入額	205百万円
給与・手当	14,290百万円																
賞与引当金繰入額	779百万円																
退職給付費用	851百万円																
貸倒引当金繰入額	124百万円																
給与・手当	14,366百万円																
賞与引当金繰入額	950百万円																
退職給付費用	815百万円																
貸倒引当金繰入額	205百万円																
<p>* 2. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	26百万円	計	26百万円	<p>* 2. 特別利益のうち固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	85百万円	車輛運搬具	3百万円	計	88百万円						
土地及び建物	26百万円																
計	26百万円																
土地及び建物	85百万円																
車輛運搬具	3百万円																
計	88百万円																
<p>* 3. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産（その他）	392百万円	建物及び構築物	31百万円	計	424百万円	<p>* 3. 特別損失のうち固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">無形固定資産（その他）</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	無形固定資産（その他）	20百万円	建物及び構築物	11百万円	計	32百万円				
無形固定資産（その他）	392百万円																
建物及び構築物	31百万円																
計	424百万円																
無形固定資産（その他）	20百万円																
建物及び構築物	11百万円																
計	32百万円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,726百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△66百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,660百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ106百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	16,726百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66百万円	現金及び現金同等物	16,660百万円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,745百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,707百万円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ11百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	15,745百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△37百万円	現金及び現金同等物	15,707百万円
現金及び預金勘定	16,726百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△66百万円												
現金及び現金同等物	16,660百万円												
現金及び預金勘定	15,745百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△37百万円												
現金及び現金同等物	15,707百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	251	138	112	機械装置及び運搬具	251	157	93
有形固定資産・その他(器具・備品)	1,396	792	603	有形固定資産・その他(器具・備品)	1,186	747	438
無形固定資産・その他(ソフトウェア)	902	481	421	無形固定資産・その他(ソフトウェア)	799	510	288
合計	2,550	1,412	1,137	合計	2,236	1,415	821
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 462百万円				未経過リース料期末残高相当額			
1年超 708百万円				1年内 406百万円			
合計 1,171百万円				1年超 442百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 596百万円				支払リース料 485百万円			
減価償却費相当額 562百万円				減価償却費相当額 459百万円			
支払利息相当額 30百万円				支払利息相当額 21百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 230百万円				1年内 176百万円			
1年超 426百万円				1年超 272百万円			
合計 657百万円				合計 448百万円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成17年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	738	1,428	690
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	738	1,428	690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	210	158	△52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	210	158	△52
	合計	949	1,587	638

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
—	—	—

3. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度(平成17年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
1. 満期保有目的の債券		
償還期限到来済の割引国債	140	
2. その他有価証券		
非上場株式	481	
関連会社株式	237	

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	750	2,289	1,538
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	750	2,289	1,538
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	212	159	△53
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	小計	212	159	△53
	合計	962	2,448	1,485

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度においては減損処理を行っておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
90	84	—

3. 時価評価されていない有価証券

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
1. 満期保有目的の債券		
償還期限到来済の割引国債		140
2. その他有価証券		
非上場株式		439
関連会社株式		1,426

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、基本的には1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の外貨建営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引を行っております。 重要なヘッジ会計の方法： 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務 ヘッジ方針：一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しております。 ただし、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引につきましては、一定の社内ルールに従い、主として海外精算担当部門が取引を実行し、財務担当部門が予約償還額及び残高報告書を作成、管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引のうち、期末に外貨建金銭債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 取引の時価等に関する事項 先物為替予約が付され、決済時における自国通貨額が確定している外貨建金銭債権債務等は、連結貸借対照表に当該自国通貨で表示しているため、該当事項はありません。	2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への早期退職者優遇制度に基づく退職時加給金等を支払う場合があります。一部の国内連結子会社につきましては、確定給付型の制度として退職金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在) (単位：百万円)	2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在) (単位：百万円)
イ. 退職給付債務 $\Delta 17,406$ ロ. 年金資産 10,614 ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 6,792$ ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 2,530 ホ. 未認識過去勤務債務 50 ヘ. 未認識数理計算上の差異 2,273 ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 1,937$ チ. 前払年金費用 - リ. 退職給付引当金 (トーチ) $\Delta 1,937$	イ. 退職給付債務 $\Delta 18,529$ ロ. 年金資産 13,573 ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) $\Delta 4,955$ ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 2,278 ホ. 未認識過去勤務債務 45 ヘ. 未認識数理計算上の差異 749 ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ) $\Delta 1,882$ チ. 前払年金費用 - リ. 退職給付引当金 (トーチ) $\Delta 1,882$
(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 391</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ +ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として308百万円を計上しております。</p> <p>2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用 (注) 2	863	ロ. 利息費用	417	ハ. 期待運用収益	△ 391	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	252	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	265	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ +ヘ)	1,413	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△415</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ +ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社においては、退職時加給金及び確定拠出型の退職給付費用等として323百万円を計上しております。</p> <p>2. 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用 (注) 2	884	ロ. 利息費用	414	ハ. 期待運用収益	△415	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	252	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5	ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	253	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ +ヘ)	1,394	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.0%	ハ. 期待運用収益率	4.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年	同左		ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年	同左		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年
イ. 勤務費用 (注) 2	863																																																												
ロ. 利息費用	417																																																												
ハ. 期待運用収益	△ 391																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	252																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5																																																												
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	265																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ +ヘ)	1,413																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																												
(発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理します。)																																																													
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
イ. 勤務費用 (注) 2	884																																																												
ロ. 利息費用	414																																																												
ハ. 期待運用収益	△415																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	252																																																												
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	5																																																												
ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額	253																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ +ヘ)	1,394																																																												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.0%																																																												
ハ. 期待運用収益率	4.0%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	13年																																																												
同左																																																													
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	13年																																																												
同左																																																													
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">607</td></tr> <tr><td>未払退職慰労金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,234</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△526</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,708</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△114</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△259</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△68</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,265</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	539	賞与引当金	353	未払事業税等	78	貸倒引当金	72	退職給付引当金	607	未払退職慰労金	209	投資有価証券等評価額	79	その他	294	繰延税金資産小計	2,234	評価性引当額	△526	繰延税金資産合計	1,708	繰延税金負債		減価償却費	△114	其他有価証券評価差額金	△259	その他	△68	繰延税金負債合計	△443	繰延税金資産の純額	1,265	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>未払退職慰労金</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価額</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,765</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△73</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△604</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,043</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	375	賞与引当金	347	未払事業税等	128	貸倒引当金	124	退職給付引当金	560	未払退職慰労金	199	投資有価証券等評価額	79	その他	325	繰延税金資産小計	2,141	評価性引当額	△375	繰延税金資産合計	1,765	繰延税金負債		減価償却費	△73	其他有価証券評価差額金	△604	その他	△45	繰延税金負債合計	△722	繰延税金資産の純額	1,043
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	539																																																																								
賞与引当金	353																																																																								
未払事業税等	78																																																																								
貸倒引当金	72																																																																								
退職給付引当金	607																																																																								
未払退職慰労金	209																																																																								
投資有価証券等評価額	79																																																																								
その他	294																																																																								
繰延税金資産小計	2,234																																																																								
評価性引当額	△526																																																																								
繰延税金資産合計	1,708																																																																								
繰延税金負債																																																																									
減価償却費	△114																																																																								
其他有価証券評価差額金	△259																																																																								
その他	△68																																																																								
繰延税金負債合計	△443																																																																								
繰延税金資産の純額	1,265																																																																								
繰延税金資産																																																																									
繰越欠損金	375																																																																								
賞与引当金	347																																																																								
未払事業税等	128																																																																								
貸倒引当金	124																																																																								
退職給付引当金	560																																																																								
未払退職慰労金	199																																																																								
投資有価証券等評価額	79																																																																								
その他	325																																																																								
繰延税金資産小計	2,141																																																																								
評価性引当額	△375																																																																								
繰延税金資産合計	1,765																																																																								
繰延税金負債																																																																									
減価償却費	△73																																																																								
其他有価証券評価差額金	△604																																																																								
その他	△45																																																																								
繰延税金負債合計	△722																																																																								
繰延税金資産の純額	1,043																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.88%</td></tr> <tr><td>子会社の法定実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">△8.79%</td></tr> <tr><td>会計上に認識されない税務上の欠損金の税効果</td><td style="text-align: right;">2.38%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">4.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.23%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.19%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88%	子会社の法定実効税率との差異	△8.79%	会計上に認識されない税務上の欠損金の税効果	2.38%	受取配当金連結消去に伴う影響額	4.53%	その他	△1.23%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.19%																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.88%																																																																								
子会社の法定実効税率との差異	△8.79%																																																																								
会計上に認識されない税務上の欠損金の税効果	2.38%																																																																								
受取配当金連結消去に伴う影響額	4.53%																																																																								
その他	△1.23%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.19%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

貨物運送事業の営業収入、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの営業収入の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリ カ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営業収入	118,537	29,207	20,623	69,912	238,280	-	238,280
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	1,064	3,455	1,224	1,127	6,871	△6,871	-
計	119,601	32,662	21,847	71,039	245,151	△6,871	238,280
営業費用	115,612	31,887	21,444	67,772	236,716	△6,823	229,892
営業利益	3,989	775	403	3,267	8,435	△47	8,387
II. 資産	59,239	14,009	10,429	27,245	110,924	△8,263	102,660

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,549百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・アフリ カ(百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収入及び営業利益							
営業収入							
(1) 外部顧客に対する営 業収入	122,875	33,162	21,560	91,197	268,796	—	268,796
(2) セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,453	4,197	1,158	1,304	8,113	△8,113	—
計	124,328	37,359	22,719	92,502	276,910	△8,113	268,796
営業費用	120,660	36,098	22,528	88,626	267,913	△8,070	259,842
営業利益	3,668	1,261	191	3,876	8,996	△42	8,953
II. 資産	64,351	14,684	10,943	33,876	123,856	△10,597	113,259

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,635百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

【海外営業収入】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセア ニア	計
I 海外営業収入（百万円）	29,211	20,637	69,924	119,774
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	238,280
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	12.3	8.7	29.3	50.3

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	米州	欧州・アフリカ	アジア・オセア ニア	計
I 海外営業収入（百万円）	33,167	21,576	91,201	145,945
II 連結営業収入（百万円）	—	—	—	268,796
III 海外営業収入の連結営業収入に占める割合（%）	12.3	8.0	33.9	54.3

(注) 1. 地域区分は事業活動の相互関連性及び地理的近接度を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルグ、スイス、アイルランド、ロシア、南アフリカ及びその他の欧州、アフリカ、中近東諸国

(3) アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インド、フィリピン、オーストラリア及びその他のアジア・オセアニア諸国

3. 海外営業収入は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収入であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,183.14	1,380.35
1株当たり当期純利益 (円)	121.64 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	153.35 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,440	5,674
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	133	154
(うち利益処分による役員賞与)	(123)	(138)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,307	5,520
期中平均株式数 (株)	35,413,599	35,999,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,730	13,998	1.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,747	1,772	2.47	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	9,694	8,399	2.47	平成19年 ～平成48年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	25,171	24,169	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	3,332	3,838	855	103

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日現在)		第37期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			5,242		4,214
2. 受取手形			63		46
3. 営業未収金	* 3		20,506		22,799
4. 貯蔵品			4		2
5. 前払費用			180		154
6. 繰延税金資産			332		389
7. 従業員短期貸付金			10		6
8. 関係会社短期貸付金			558		707
9. その他			660		667
貸倒引当金			△56		△51
流動資産合計			27,503	44.1	28,937
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	* 1	16,312		18,226	
減価償却累計額		△5,059	11,252	△5,580	12,645
(2) 構築物		2,553		2,664	
減価償却累計額		△654	1,898	△757	1,907
(3) 車両運搬具		334		400	
減価償却累計額		△217	116	△271	129
(4) 器具・備品		1,413		1,774	
減価償却累計額		△643	770	△924	849
(5) 土地	* 1		8,526		8,558
(6) 建設仮勘定			728		100
有形固定資産合計			23,293	37.3	24,190

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日現在)		第37期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			358		1,189
(2) 施設利用権			5		5
(3) ソフトウェア仮勘定			193		69
無形固定資産合計			558	0.9	1,264
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 2		2,205		3,026
(2) 関係会社株式			5,823		7,524
(3) 出資金			5		4
(4) 従業員長期貸付金			84		75
(5) 関係会社長期貸付金			560		384
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			37		40
(7) 長期前払費用			15		8
(8) 繰延税金資産			589		146
(9) 敷金・保証金			1,651		1,432
(10) その他			424		242
貸倒引当金			△362		△195
投資その他の資産合計			11,034	17.7	12,690
固定資産合計			34,885	55.9	38,146
資産合計			62,389	100.0	67,084

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日現在)		第37期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 営業未払金	* 3	9,627		11,348	
2. 短期借入金		7,270		7,190	
3. 1年内返済予定長期借入金	* 1	872		842	
4. 未払金	* 3	1,274		1,479	
5. 未払費用		293		322	
6. 未払法人税等		467		1,093	
7. 預り金		657		1,155	
8. 賞与引当金		557		567	
流動負債合計		21,019	33.7	23,998	35.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	* 1	7,805		6,958	
2. 退職給付引当金		1,209		1,025	
3. その他		477		445	
固定負債合計		9,491	15.2	8,428	12.5
負債合計		30,510	48.9	32,427	48.3

区分	注記 番号	第36期 (平成17年3月31日現在)		第37期 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	* 5		7,216 11.6		7,216 10.8
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		4,867		4,867	
資本剰余金合計			4,867 7.8		4,867 7.3
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		791		791	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		15,250		16,750	
3. 当期末処分利益		3,375		4,151	
利益剰余金合計			19,416 31.1		21,692 32.3
IV その他有価証券評価差額 金	* 7		378 0.6		881 1.3
V 自己株式	* 6		△0 △0.0		△0 △0.0
資本合計			31,878 51.1		34,656 51.7
負債資本合計			62,389 100.0		67,084 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入			95,881	100.0	102,953	100.0
II 営業原価			77,439	80.8	84,287	81.9
営業総利益			18,441	19.2	18,666	18.1
III 販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬		274			300	
2. 給料・手当		6,731			6,955	
3. 賞与引当金繰入額		395			394	
4. 退職給付費用		813			769	
5. 福利厚生費		1,000			1,001	
6. 賃借料		563			566	
7. 電算機維持費		1,936			1,877	
8. 旅費交通費		469			484	
9. 調査宣伝費		217			240	
10. 貸倒引当金繰入額		—			2	
11. 諸税公課		301			311	
12. 減価償却費		369			425	
13. その他		2,286	15,359	16.0	2,191	15,522
営業利益			3,082	3.2	3,144	3.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		49			48	
2. 受取配当金	* 1	509			733	
3. 為替差益		364			623	
4. 雑収入		62	985	1.0	13	1,419
V 営業外費用						
1. 支払利息		204			170	
2. 雑支出		59	264	0.2	2	172
経常利益			3,803	4.0	4,390	4.3

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	26			—		
2. 投資有価証券売却益		—			80		
3. 貸倒引当金取崩益		19			161		
4. 償却債権回収益		—	46	0.0	48	290	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	33			11		
2. 投資有価証券評価損		—			19		
3. ゴルフ会員権評価損		—			3		
4. 特別退職金		132	165	0.2	35	69	0.1
税引前当期純利益			3,684	3.8		4,611	4.5
法人税、住民税及び事業税		1,360			1,650		
法人税等調整額		209	1,569	1.6	40	1,690	1.7
当期純利益			2,114	2.2		2,921	2.8
前期繰越利益			1,512			1,517	
中間配当額			251			287	
当期末処分利益			3,375			4,151	

営業原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 直接原価					
1. 運賃原価		46,752		51,264	
2. 通関原価		446		421	
3. 運送原価		10,539		11,669	
4. 保管流通加工原価		11,912		12,850	
直接原価計		69,650	90.0	76,206	90.4
II 人件費計		4,828	6.2	4,935	5.9
(うち賞与引当金繰入 額)		(162)		(172)	
(うち退職給付費用)		(355)		(329)	
III 経費					
1. 賃借料		843		718	
2. 事務所維持費		718		829	
3. 電算機維持費		266		267	
4. 消耗品費		209		230	
5. 減価償却費		579		722	
6. その他経費		343		377	
経費計		2,961	3.8	3,145	3.7
営業原価計		77,439	100.0	84,287	100.0

③【利益処分計算書】

		第36期 (株主総会承認日 平成17年6月23日)	第37期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益		3,375	4,151
II 利益処分額			
1. 配当金		287	359
		1株につき8円00銭	1株につき10円00銭
2. 役員賞与金		70	80
(うち監査役賞与金)		(7)	(8)
3. 別途積立金		1,500	2,000
III 次期繰越利益		1,517	1,711

(注) 平成17年12月9日に、287,999,200円(1株につき8円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法、売却原価は総平均法） 時価のないもの …総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 先入先出法による原価法	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～47年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
5. 繰延資産の処理方法	繰延資産（新株発行費）は支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,628百万円)は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務(67百万円)は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社は、平成16年6月24日の定時株主総会をもちまして、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。これにより、当事業年度におきまして「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、在任期間に対する未払い分については固定負債の「その他」に表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしていることから振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約取引 ヘッジ対象……外貨建債権債務 (3) ヘッジ方針……一定の社内ルールに従い、将来の為替変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」を当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は304百万円であります。	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

第36期 (平成17年3月31日現在)	第37期 (平成18年3月31日現在)																				
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,086百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">499百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499百万円</td> </tr> </table>	建物	1,174百万円	土地	911百万円	計	2,086百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	499百万円	計	499百万円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,046百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383百万円</td> </tr> </table>	建物	1,134百万円	土地	911百万円	計	2,046百万円	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	383百万円	計	383百万円
建物	1,174百万円																				
土地	911百万円																				
計	2,086百万円																				
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	499百万円																				
計	499百万円																				
建物	1,134百万円																				
土地	911百万円																				
計	2,046百万円																				
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	383百万円																				
計	383百万円																				
<p>* 2. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券140百万円が含まれております。</p>	<p>* 2. 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券140百万円が含まれております。</p>																				
<p>* 3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">4,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	3,364百万円	営業未払金	4,026百万円	未払金	705百万円	<p>* 3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">3,911百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業未払金</td> <td style="text-align: right;">5,121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> </table>	営業未収金	3,911百万円	営業未払金	5,121百万円	未払金	764百万円								
営業未収金	3,364百万円																				
営業未払金	4,026百万円																				
未払金	705百万円																				
営業未収金	3,911百万円																				
営業未払金	5,121百万円																				
未払金	764百万円																				

第36期 (平成17年3月31日現在)	第37期 (平成18年3月31日現在)																																												
<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">2,978百万円 (US\$ 27,738,685)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU GLOBAL I. T., INC.</td> <td style="text-align: right;">1,432百万円 (US\$ 13,340,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.</td> <td style="text-align: right;">684百万円 (GBP 3,386,122)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">674百万円 (CA\$ 7,648,284)</td> </tr> <tr> <td>KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">456百万円 (S\$ 7,000,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.</td> <td style="text-align: right;">221百万円 (HK\$ 16,082,422)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right;">133百万円 (₩ 1,261,242,755)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND) LTD.</td> <td style="text-align: right;">116百万円 (CHF 1,300,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.</td> <td style="text-align: right;">115百万円 (EUR 830,083)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">100百万円 (THB 36,885,813)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,170百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	2,978百万円 (US\$ 27,738,685)	KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	1,432百万円 (US\$ 13,340,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	684百万円 (GBP 3,386,122)	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	674百万円 (CA\$ 7,648,284)	KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.	456百万円 (S\$ 7,000,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	221百万円 (HK\$ 16,082,422)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	133百万円 (₩ 1,261,242,755)	KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND) LTD.	116百万円 (CHF 1,300,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	115百万円 (EUR 830,083)	KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	100百万円 (THB 36,885,813)	その他11社	256百万円	計	7,170百万円	<p>4. 保証債務</p> <p>下記の会社の借入金及び仕入先よりの債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.</td> <td style="text-align: right;">2,261百万円 (US\$ 19,252,262)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU GLOBAL I. T., INC.</td> <td style="text-align: right;">1,320百万円 (US\$ 11,240,000)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.</td> <td style="text-align: right;">783百万円 (CA\$ 7,745,995)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.</td> <td style="text-align: right;">707百万円 (ZAR 36,981,065)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.</td> <td style="text-align: right;">401百万円 (GBP 1,956,459)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.</td> <td style="text-align: right;">250百万円 (₩ 2,079,436,945)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">192百万円 (THB 63,752,871)</td> </tr> <tr> <td>KINTETSU WORLD EXPRESS (H. K.) LTD.</td> <td style="text-align: right;">125百万円 (HK\$ 8,309,818)</td> </tr> <tr> <td>その他14社</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,572百万円</td> </tr> </table>	KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	2,261百万円 (US\$ 19,252,262)	KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	1,320百万円 (US\$ 11,240,000)	KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	783百万円 (CA\$ 7,745,995)	KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	707百万円 (ZAR 36,981,065)	KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	401百万円 (GBP 1,956,459)	KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	250百万円 (₩ 2,079,436,945)	KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	192百万円 (THB 63,752,871)	KINTETSU WORLD EXPRESS (H. K.) LTD.	125百万円 (HK\$ 8,309,818)	その他14社	530百万円	計	6,572百万円
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	2,978百万円 (US\$ 27,738,685)																																												
KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	1,432百万円 (US\$ 13,340,000)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	684百万円 (GBP 3,386,122)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	674百万円 (CA\$ 7,648,284)																																												
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S)PTE LTD.	456百万円 (S\$ 7,000,000)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	221百万円 (HK\$ 16,082,422)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	133百万円 (₩ 1,261,242,755)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (SWITZERLAND) LTD.	116百万円 (CHF 1,300,000)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (ITALIA) S. R. L.	115百万円 (EUR 830,083)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	100百万円 (THB 36,885,813)																																												
その他11社	256百万円																																												
計	7,170百万円																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	2,261百万円 (US\$ 19,252,262)																																												
KINTETSU GLOBAL I. T., INC.	1,320百万円 (US\$ 11,240,000)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (CANADA) INC.	783百万円 (CA\$ 7,745,995)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	707百万円 (ZAR 36,981,065)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	401百万円 (GBP 1,956,459)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA), INC.	250百万円 (₩ 2,079,436,945)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.	192百万円 (THB 63,752,871)																																												
KINTETSU WORLD EXPRESS (H. K.) LTD.	125百万円 (HK\$ 8,309,818)																																												
その他14社	530百万円																																												
計	6,572百万円																																												
<p>* 5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,000,000株	<p>* 5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">120,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000,000株	発行済株式総数	普通株式	36,000,000株																																
授権株式数	普通株式	120,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	36,000,000株																																											
授権株式数	普通株式	120,000,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	36,000,000株																																											
<p>* 6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式100株であります。</p>	<p>* 6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>																																												
<p>* 7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が378百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>* 7. 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が881百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																												

(損益計算書関係)

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>* 1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 495百万円</p>	<p>* 1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 710百万円</p>
<p>* 2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地及び建物 26百万円</p>	<p>* 2. _____</p>
<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 31百万円 ソフトウェア 2百万円</p>	<p>* 3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 10百万円 器具・備品 1百万円</p>

(リース取引関係)

第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,396</td> <td style="text-align: center;">792</td> <td style="text-align: center;">603</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">902</td> <td style="text-align: center;">481</td> <td style="text-align: center;">421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,303</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">1,026</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・装置	4	2	1	器具・備品	1,396	792	603	ソフトウェア	902	481	421	合計	2,303	1,276	1,026	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・装置</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: center;">1,186</td> <td style="text-align: center;">747</td> <td style="text-align: center;">438</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">799</td> <td style="text-align: center;">510</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> <td style="text-align: center;">1,261</td> <td style="text-align: center;">728</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・装置	4	3	1	器具・備品	1,186	747	438	ソフトウェア	799	510	288	合計	1,989	1,261	728
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械・装置	4	2	1																																						
器具・備品	1,396	792	603																																						
ソフトウェア	902	481	421																																						
合計	2,303	1,276	1,026																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械・装置	4	3	1																																						
器具・備品	1,186	747	438																																						
ソフトウェア	799	510	288																																						
合計	1,989	1,261	728																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	437百万円	1年超	609百万円	合計	1,047百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	380百万円	1年超	363百万円	合計	744百万円																												
1年内	437百万円																																								
1年超	609百万円																																								
合計	1,047百万円																																								
1年内	380百万円																																								
1年超	363百万円																																								
合計	744百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	566百万円	減価償却費相当額	537百万円	支払利息相当額	24百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	454百万円	減価償却費相当額	435百万円	支払利息相当額	16百万円																												
支払リース料	566百万円																																								
減価償却費相当額	537百万円																																								
支払利息相当額	24百万円																																								
支払リース料	454百万円																																								
減価償却費相当額	435百万円																																								
支払利息相当額	16百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																								
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-百万円	1年超	-百万円	合計	-百万円																												
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
1年内	-百万円																																								
1年超	-百万円																																								
合計	-百万円																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第36期 (平成17年3月31日)	第37期 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p>
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 227	賞与引当金 230
未払事業税等 58	未払事業税等 113
貸倒引当金 157	貸倒引当金 89
退職給付引当金 450	退職給付引当金 417
未払退職慰労金 194	未払退職慰労金 181
有価証券等評価損 79	有価証券等評価損 79
未払社会保険料 28	未払社会保険料 27
電話加入権評価損 28	電話加入権評価損 28
その他 0	その他 0
繰延税金資産合計 1,224	繰延税金資産合計 1,167
繰延税金負債	繰延税金負債
有価証券評価差額金 △259	有価証券評価差額金 △604
その他 △42	その他 △25
繰延税金負債合計 △302	繰延税金負債合計 △630
繰延税金資産の純額 922	繰延税金資産の純額 536
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.33% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.00% 住民税均等割等 0.99% 所得税額控除・外国税額控除 △3.11% 情報通信機器等の取得にかかる法人税額の特別控除 △2.47% その他 0.23% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.66%

(1株当たり情報)

項目	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	883.58	960.46
1株当たり当期純利益 (円)	57.74	78.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第37期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,114	2,921
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	70	80
(うち利益処分による役員賞与)	(70)	(80)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,044	2,841
期中平均株式数 (株)	35,413,599	35,999,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	近畿日本ツーリスト(株)	1,697,000	912
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	133.55	240
		沖縄観光開発(株)	230,000	230
		京セラ(株)	21,000	218
		住友商事(株)	115,267.84	193
		(株)日本航空システム	450,000	138
		日本貨物航空(株)	1,500,000	75
		松下電器産業(株)	28,000	73
		日本電子(株)	100,000	65
		トヨタ自動車(株)	10,000	64
		その他 45銘柄	4,837,491.38	673
		合計	8,988,892.77	2,886
		計	8,988,892.77	2,886

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的債券	第8回割引国債	140	140
		小計	140	140
		計	140	140

(注) 第8回割引国債は、償還期限到来済であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,312	1,948	34	18,226	5,580	545	12,645
構築物	2,553	111	—	2,664	757	102	1,907
車両運搬具	334	80	14	400	271	65	129
器具・備品	1,413	370	10	1,774	924	290	849
土地	8,526	32	—	8,558	—	—	8,558
建設仮勘定	728	664	1,292	100	—	—	100
計	29,869	3,208	1,352	31,724	7,534	1,003	24,190
無形固定資産							
ソフトウェア	866	973	—	1,839	650	142	1,189
施設利用権	16	0	—	17	11	0	5
ソフトウェア仮勘定	193	736	860	69	—	—	69
計	1,076	1,710	860	1,926	661	143	1,264
長期前払費用	155	7	13	149	140	0	8
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	第四原木ターミナル増築工事	1,383百万円
構築物	第四原木ターミナル増築工事	48百万円
器具備品	第四原木ターミナル備品購入	23百万円
ソフトウェア	航空輸出システム開発費用	733百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注） 1		7,216	—	—	7,216
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(36,000,000)	(—)	(—)	(36,000,000)
	普通株式（百万円）	7,216	—	—	7,216
	計（株）	(36,000,000)	(—)	(—)	(36,000,000)
	計（百万円）	7,216	—	—	7,216
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	4,867	—	—	4,867
	計（百万円）	4,867	—	—	4,867
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	791	—	—	791
	(任意積立金)				
	別途積立金（注） 2（百万円）	15,250	1,500	—	16,750
	計（百万円）	16,041	1,500	—	17,541

（注） 1. 当期末における自己株式数は、150株であります。

2. 別途積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	418	15	14	173	246
賞与引当金	557	567	557	—	567

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額11百万円、対象債権の回収等による取崩額162百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座預金	3,473
普通預金	734
外貨普通預金	—
郵便貯金	1
小計	4,209
合計	4,214

② 受取手形

相手先	金額（百万円）
三洋精密(株)	14
コーデンシ(株)	10
(株)サンセイ	3
オムロン倉吉(株)	3
(株)サンリバー	2
その他	12
合計	46

決済期日別内訳

期日	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	—	15	14	11	4	0	—	46

③ 営業未収金

相手先	金額（百万円）
（顧客に対する営業未収金）	
豊田通商(株)	552
(株)東芝	545
松下電器産業(株)	425
京セラ(株)	303
ローム(株)	302
その他	16,004
小計	18,134
（代理店に対する営業未収金）	
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	488
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	454
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	441
その他	2,776
小計	4,160
（その他）	
未収手数料	504
合計	22,799

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
20,506	200,538	198,246	22,799	89.69	39.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
梱包資材等	2
合計	2

⑤ 関係会社株式

相手先	金額 (百万円)
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	1,618
商船三井ロジスティクス(株)	1,196
KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (S) PTE LTD.	721
KINTETSU WORLD EXPRESS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.	435
近鉄遠東開発有限公司	399
KINTETSU WORLD EXPRESS (DEUTSCHLAND) GmbH.	388
KINTETSU WORLD EXPRESS (TAIWAN), INC.	337
KINTETSU WORLD EXPRESS (HK) LTD.	312
KINTETSU WORLD EXPRESS (KOREA) INC.	254
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. K.) LTD.	241
その他	1,619
合計	7,524

⑥ 営業未払金

相手先	金額 (百万円)
BEIJING KINTETSU WORLD EXPRESS CO., LTD.	895
KINTETSU WORLD EXPRESS (U. S. A.), INC.	674
近鉄航空配送(株)	606
Korean Air Lines Co., Ltd.	595
日本貨物航空(株)	563
その他	8,013
合計	11,348

⑦ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	返済期限	その他
(株)三菱東京UFJ銀行	3,570	運転資金	平成18年8月11日	担保なし
(株)みずほ銀行	1,150	〃	平成18年8月11日	〃
(株)三井住友銀行	1,100	〃	平成18年8月11日	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	710	〃	平成18年8月11日	〃
(株)りそな銀行	510	〃	平成18年6月16日	〃
商工組合中央金庫	150	〃	平成18年6月15日	〃
合計	7,190	—	—	—

⑧ 長期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期限	その他
(株)三菱東京UFJ銀行	3,896 (352)	設備及び運転 資金	平成22年2月	担保なし
(株)みずほ銀行	1,168 (116)	〃	平成22年1月	〃
(株)三井住友銀行	1,068 (116)	〃	平成22年1月	〃
三菱UFJ信託銀行(株)	800 (100)	〃	平成22年1月	〃
日本政策投資銀行	383 (86)	設備資金	平成22年8月	土地・建物
(株)りそな銀行	414 (68)	設備及び運転資 金	平成22年1月	担保なし
雇用・能力開発機構 (株)三菱東京UFJ銀行	35 (1)	社員住宅取得 ローン	平成48年3月	〃
雇用・能力開発機構・(株)りそな銀行	20 (1)	〃	平成45年5月	〃
年金資金運用基金・直接借入	12 (1)	〃	平成30年3月	〃
年金資金運用基金・(株)りそな銀行	2 (0)	〃	平成31年3月	〃
年金資金運用基金 (株)三菱東京UFJ銀行	0 (0)	〃	平成23年3月	〃
合計	7,801 (842)	—	—	—

(注) ()内の金額は内数で、1年内返済予定額であり、貸借対照表では「1年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	三菱UFJ信託銀行(株) 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末現在の株主に対し、当社オリジナルクオカードを以下の基準により贈呈。 100株以上 500円相当のオリジナルクオカード 500株以上 1,000円相当のオリジナルクオカード 1,000株以上 2,000円相当のオリジナルクオカード 5,000株以上 5,000円相当のオリジナルクオカード

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(49) eに規定する親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第36期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年6月24日 関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

平成17年10月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(3)臨時報告書

平成17年12月5日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

(2)半期報告書(第37期中)(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年12月22日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社 近鉄エクスプレス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 利治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。